

# 平成 21 年経済センサス - 基礎調査(確報)結果

## 【調査結果の概要】

### 1 事業所数、従業者数

岐阜県の民営事業所数は 10 万 9658 事業所、従業者数は 91 万 7788 人

平成 21 年 7 月 1 日現在の岐阜県の事業所数は 11 万 3,062 事業所、従業者数は 99 万 3409 人となっている。

このうち、「国、地方公共団体」を除く民営事業所数は 10 万 9658 事業所、従業者数は 91 万 7788 人となっており、1 事業所当たりの従業者数については、8.4 人となっている。

(表 1 - 1)

(注) 以降では、民営事業所について記述する。

### 2 産業別

事業所数は「卸売業、小売業」、従業者数は「製造業」が最も多い

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が 2 万 8070 事業所（構成比 25.6%）と最も多く、次いで「製造業」が 1 万 6087 事業所（同 14.7%）、「宿泊業、飲食サービス業」が 1 万 3641 事業所（同 12.4%）となっている。

産業大分類別に従業者数をみると、「製造業」が 23 万 2723 人（構成比 25.4%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 19 万 2997 人（同 21.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」が 8 万 9675 人（同 9.8%）となっている。

(表 2 - 1、表 2 - 2、図 1、図 2)

図1 主な産業大分類別事業所数の構成比

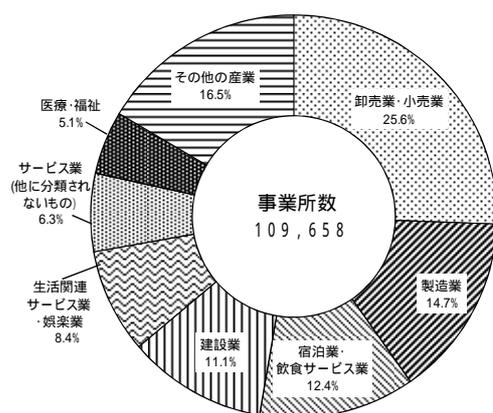
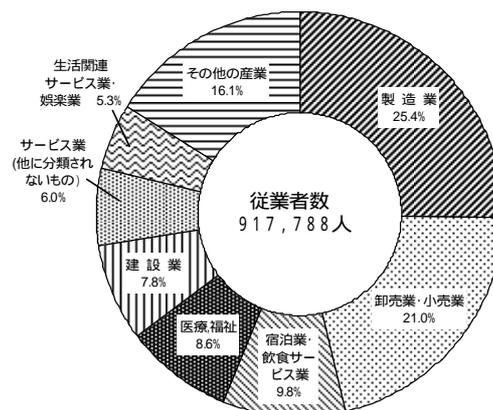


図2 主な産業大分類別従業者数の構成比



### 3 従業者規模別

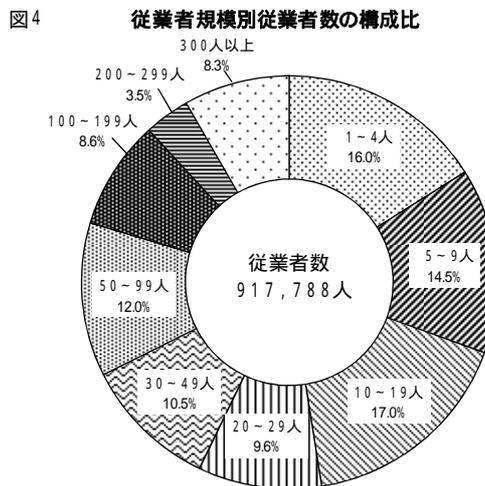
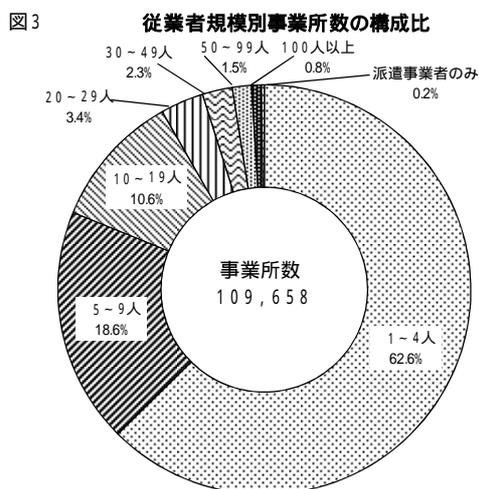
従業者数 10 人未満の事業所が全体の約 8 割

従業者規模別に事業所数をみると、「1~4 人」が 6 万 8596 事業所（構成比 62.6%）と最も多く、

次いで「5～9人」が2万398事業所（同18.6%）などとなっており、従業者数10人未満の事業所が全体の81.2%を占めている。

従業者規模別に従業者数をみると、「10～19人」が15万5657人（構成比17.0%）と最も多く、次いで「1～4人」が14万7204人（同16.0%）、「5～9人」が13万3085人（同14.5%）となっており、従業者数20人未満の事業所が全体の47.5%を占めている。

（表3 - 1、表3 - 2、図3、図4）



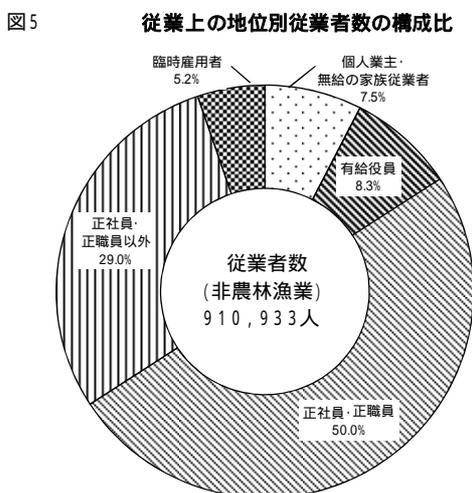
#### 4 従業上の地位別

##### 雇業者のうち「正社員・正職員以外」及び「臨時雇業者」が4割を超える

非農林漁業の民営事業所について、従業上の地位別に従業者数をみると、「雇業者」が76万6756人（構成比84.2%）、「有給役員」が7万5546人（同8.3%）、「個人業主・無給の家族従業者」が6万8631人（同7.5%）となっている。

このうち、「雇業者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が45万5368人（雇業者全体の構成比59.4%）パート・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」が26万3806人（同34.4%）日々雇用などの「臨時雇業者」が4万7582人（同6.2%）となっており、「正社員・正職員以外」と「臨時雇業者」で雇業者全体の40.6%を占めている。

（表5 - 1、図5）



**雇用者に占める「正社員・正職員以外の雇用者」の割合が最も高い産業は「宿泊業，飲食サービス業」**

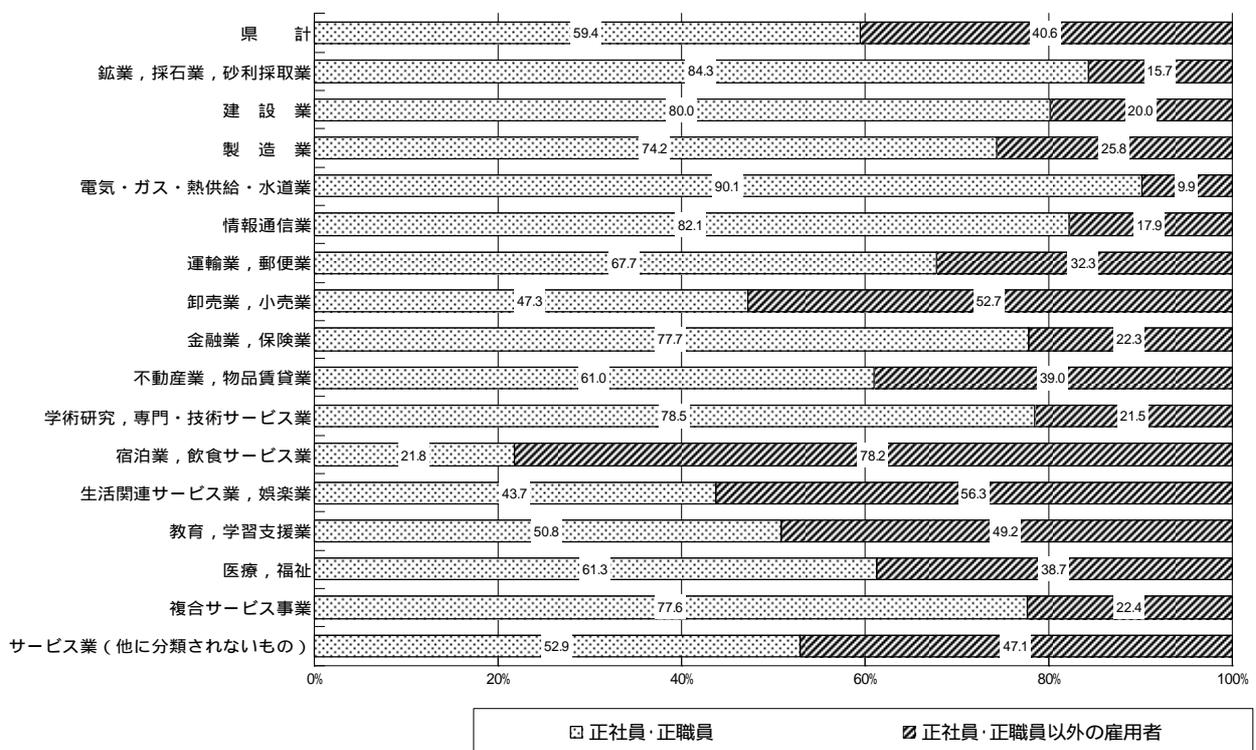
非農林漁業の民営事業所について、産業大分類ごとに雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」(90.1%)が最も高く、次いで「鉱業，採石業，砂利採取業」(84.3%)、「情報通信業」(82.1%)などとなっている。

一方、雇用者に占める「正社員・正職員以外の雇用者」<sup>(注)</sup>の割合は、「宿泊業，飲食サービス業」(78.2%)が最も高く、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」(56.3%)、「卸売業，小売業」(52.7%)などとなっている。

(表5-2、図6)

(注)「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

図6 産業別従業上の地位別従業者数の構成比(非農林漁業)



**4 経営組織別**

**「法人」の割合が事業所数は5割、従業者数は8割を超える**

経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」が5万3148事業所(構成比48.5%)、「法人」が5万6065事業所(同51.1%)となっている。

従業者数をみると、「個人経営」が15万2444人(構成比16.6%)、「法人」が76万3283人(同83.2%)となっている。

「法人」の割合が事業所数は5割、従業者数は8割を超えている。

(表6、図7、図8)

図7

経営組織別事業所数の構成比

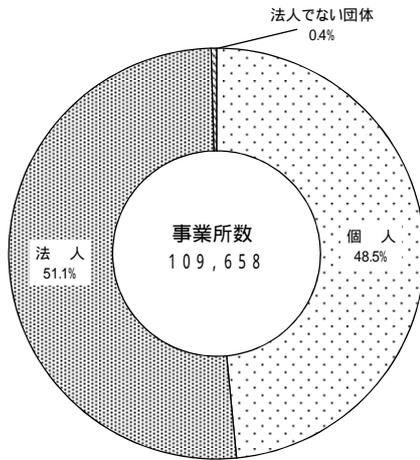
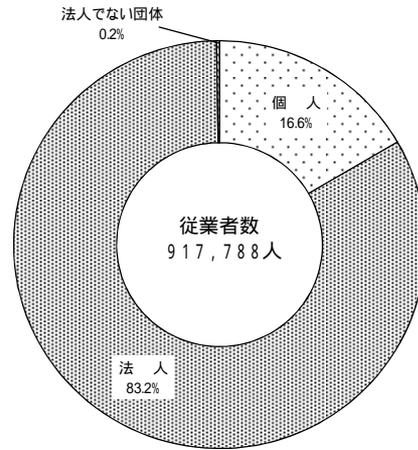


図8

経営組織別従業者数の構成比



## 5 圏域別

「岐阜圏域」が事業所数、従業者数ともに全体の約4割

圏域別にみると、岐阜圏域が4万2099事業所、36万8145人と、事業所数、従業者数ともに県全体の約4割を占めている。

(表7、図9、図10)

図9

圏域別事業所数の構成比

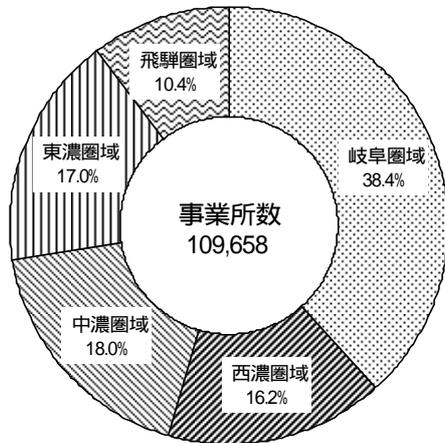
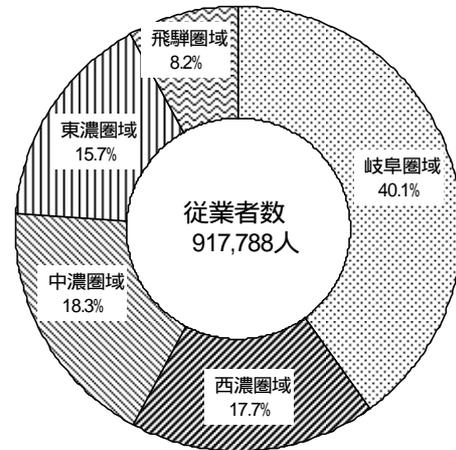


図10

圏域別従業者数の構成比

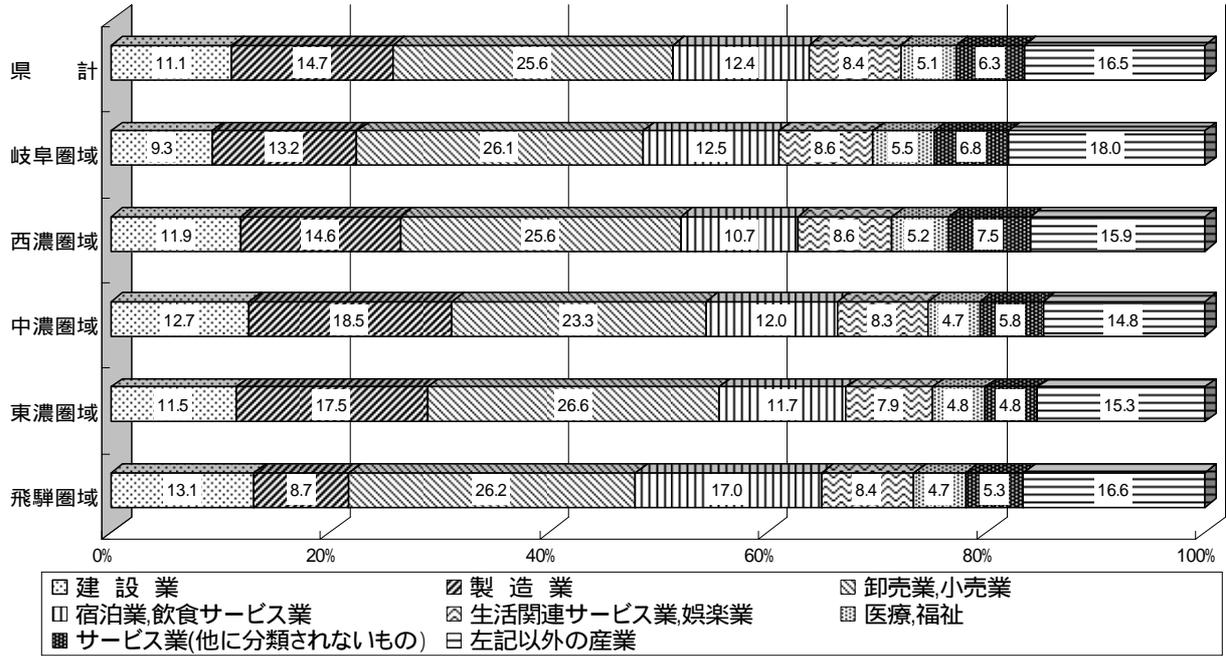


事業所数から圏域別に産業の特色をみると、県平均と比較して、岐阜圏域では「卸売業、小売業」(構成比26.1%)の割合が高く、西濃圏域では「サービス業(他に分類されないもの)」(同7.5%)、中濃圏域では「製造業」(同18.5%)、東濃圏域では「製造業」(同17.5%)、飛騨圏域では「建設業」(同13.1%)、「宿泊業、飲食サービス業」(同17.0%)の割合が高くなっている。

(表8-1、図11)

図11

圏域別産業別事業所数の構成比

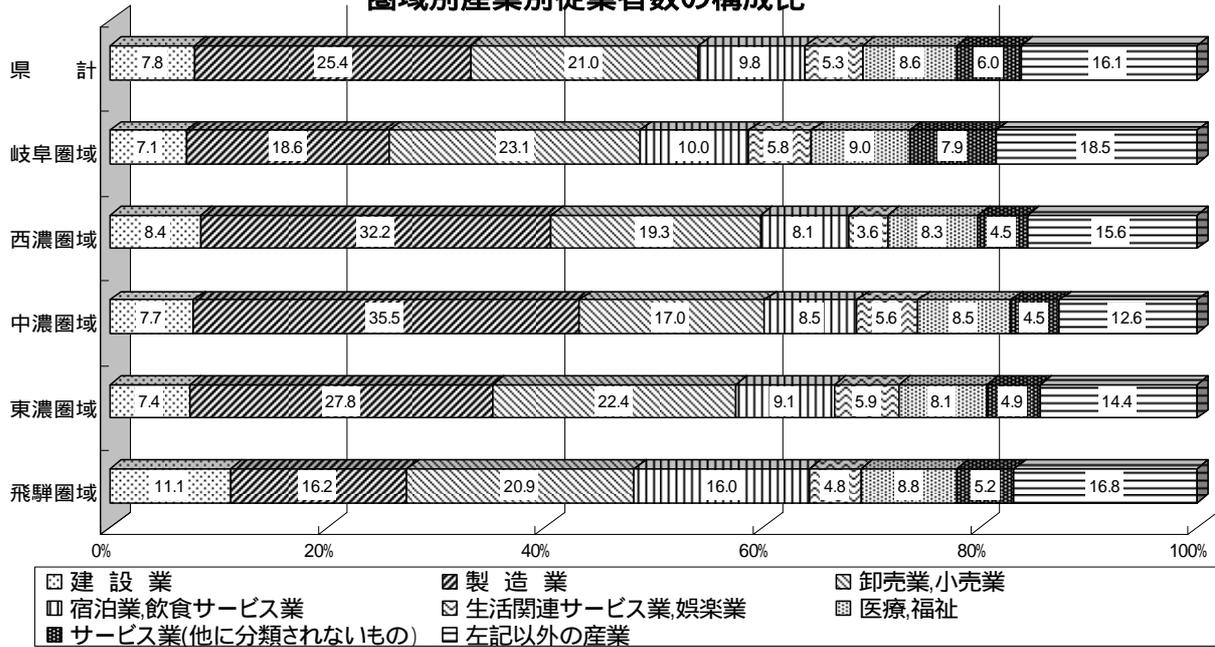


従業者数から圏域別に産業の特色をみると、県平均と比較して、岐阜圏域では「卸売業、小売業」(構成比 23.1%)の割合が高く、西濃圏域では「製造業」(同 32.2%)、中濃圏域では「製造業」(同 35.5%)、東濃圏域では「製造業」(同 27.8%)、飛騨圏域では「建設業」(同 11.1%)、「宿泊業、飲食サービス業」(同 16.0%)の割合が高くなっている。

(表8-2、図12)

図12

圏域別産業別従業者数の構成比



## 【利用上の注意】

- (1) この数値は総務省統計局の確報集計結果をもとに作成したものであり、平成23年3月に公表の基本集計(速報)結果とは数値が相違する。
- (2) 平成21年経済センサス基礎調査は、新しく創設した調査であり、従来の事業所・企業統計調査とは調査手法が以下の点において異なるため、平成18年事業所・企業統計調査との差数がすべて増加・減少を示すものではない。過去の事業所・企業統計調査との比較の際には留意されたい。
- ・会社(外国の会社を除く)、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入
  - ・商業・法人登記等の行政記録の活用等
- よって、本県においては、統計表の時系列比較を行っていない。
- (3) 統計表においては、甲調査(民営事業所)のみの集計で、事業内容等が不詳の事業所を除いている。
- (4) 構成比は小数第2位で四捨五入した。したがって、合計の数字と内訳とが一致しない場合もある。
- また、単位未満の数値は「0.0」、該当数字がないものは「-」で表している。
- (5) 圏域区分は次のとおりである。

【岐阜圏域】岐阜市、羽島市、各務原市、山臈市、瑞穂市、本臈市、岐南町、笠松町、北方町

### 【西濃圏域】

(大垣地域)大垣市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町

(揖斐地域)揖斐川町、大野町、池田町

### 【中濃圏域】

(中濃地域)関市、美濃市

(郡上地域)郡上市

(可茂地域)美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町

### 【東濃圏域】

(東濃西部地域)多治見市、瑞浪市、土岐市

(中津川・恵那地域)中津川市、恵那市

### 【飛騨圏域】

(益田地域)下呂市

(飛騨地域)高山市、飛騨市、白川村